

地方公共団体における男女共同参画の視点から の防災・復興に係る取組状況について

フォローアップ調査結果 (概要)

令和8年7月

内閣府男女共同参画局

■ 目的

内閣府は「第5次男女共同参画基本計画」において、『「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点から防災・復興ガイドライン～」(以下、ガイドラインという)の活用徹底と、ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況をフォローアップし、「見える化」する』ことを掲げている。

そこで、ガイドラインの内容に基づく地方公共団体の男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況の把握(令和7年1月1日～12月31日)とともに、好事例の収集及び今後の取組促進に向けた課題の抽出を目的とした調査を実施した。

■ 調査対象

47都道府県、20政令市及び1,721市区町村(令和7年12月31日現在)

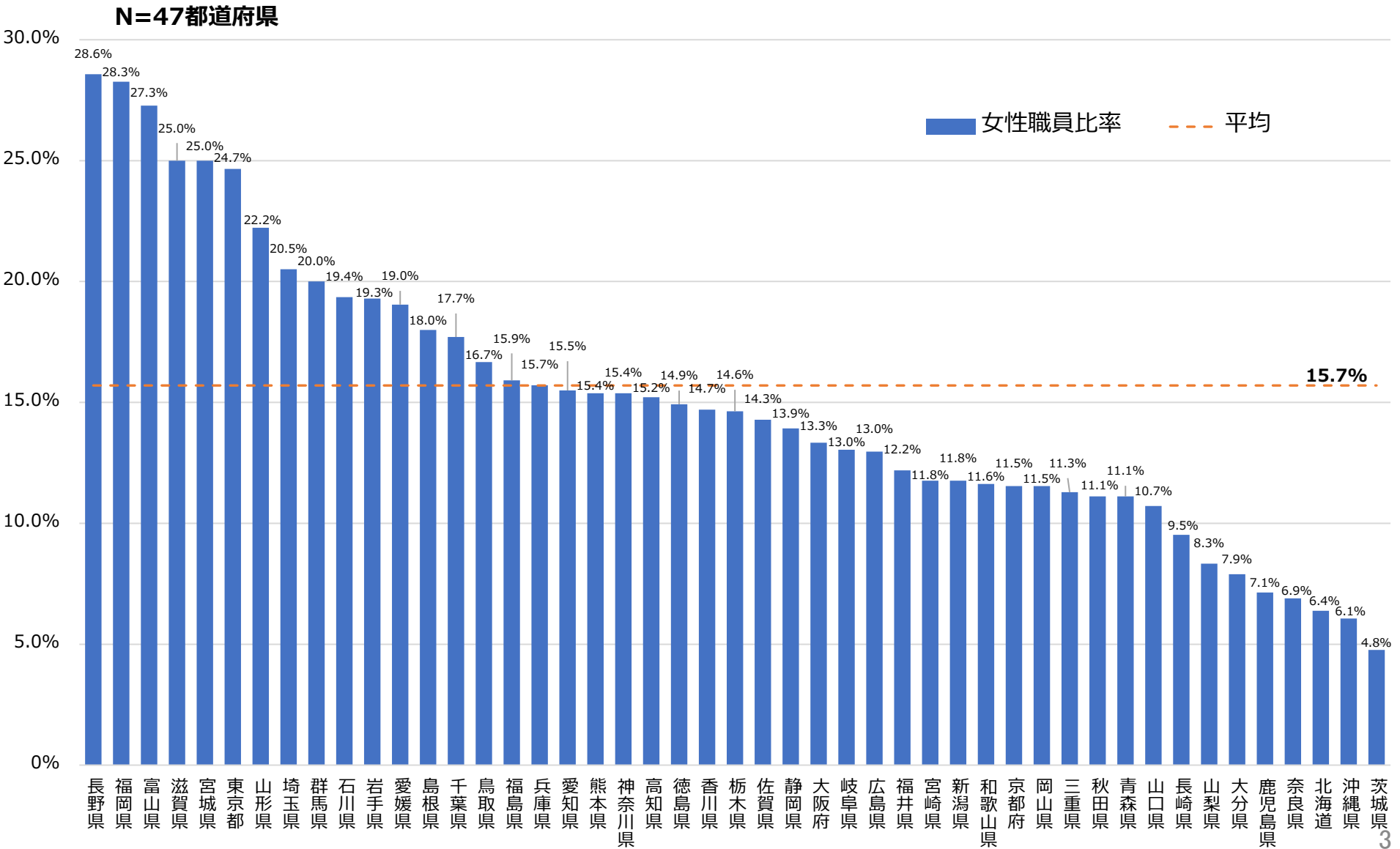
■ 調査対象期間

令和7年12月31日時点におけるこれまでの取組
(一部、令和7年1月1日から12月31日までの取組)

※図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。

1. 都道府県の防災・危機管理部局の女性職員

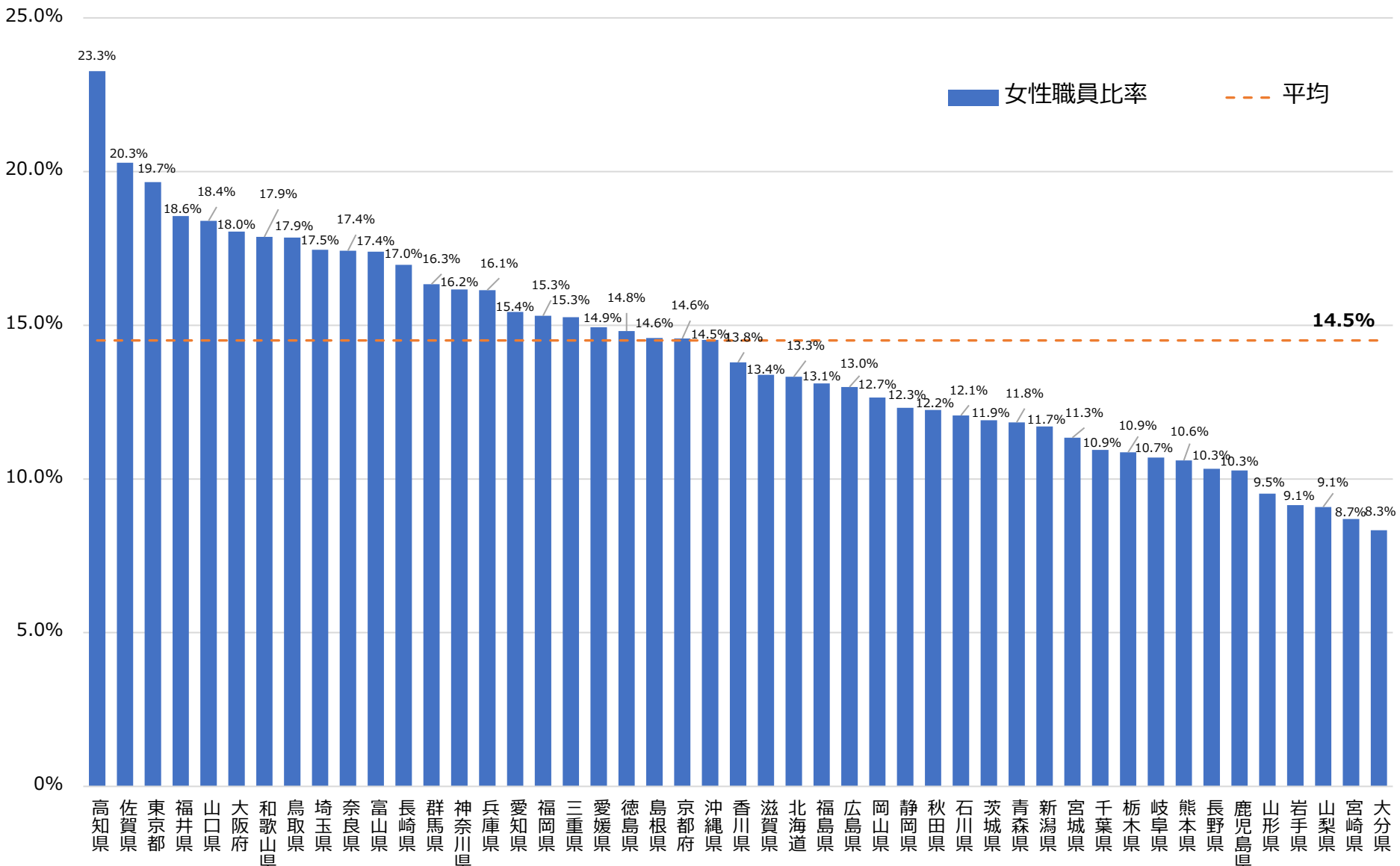
都道府県（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（47都道府県）



2-1. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

市区町村（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（政令市を含む1741市区町村）

N=1741市区町村

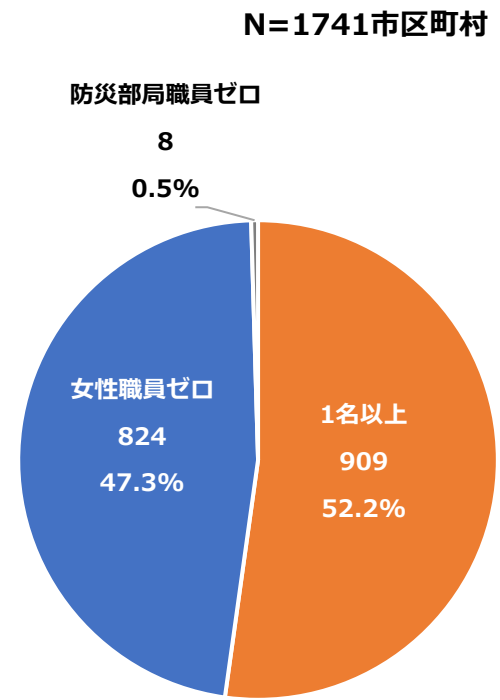


2-2. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

防災・危機管理部局に女性職員がいない市区町村数 (政令市を含む1741市区町村)

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数 ※	女性職員ゼロの割合 (%)
東京都	62	12.9%
静岡県	35	20.0%
埼玉県	63	22.2%
大阪府	43	23.3%
福井県	17	29.4%
愛知県	54	29.6%
佐賀県	20	30.0%
神奈川県	33	30.3%
高知県	34	32.4%
富山県	15	33.3%
長崎県	21	33.3%
香川県	17	35.3%
滋賀県	19	36.8%
三重県	29	37.9%
奈良県	39	38.5%
広島県	23	39.1%
愛媛県	20	40.0%
石川県	19	42.1%
群馬県	35	42.9%
和歌山県	30	43.3%
福岡県	60	41.7%
徳島県	24	45.8%
京都府	26	46.2%
山口県	19	47.4%
島根県	19	47.4%

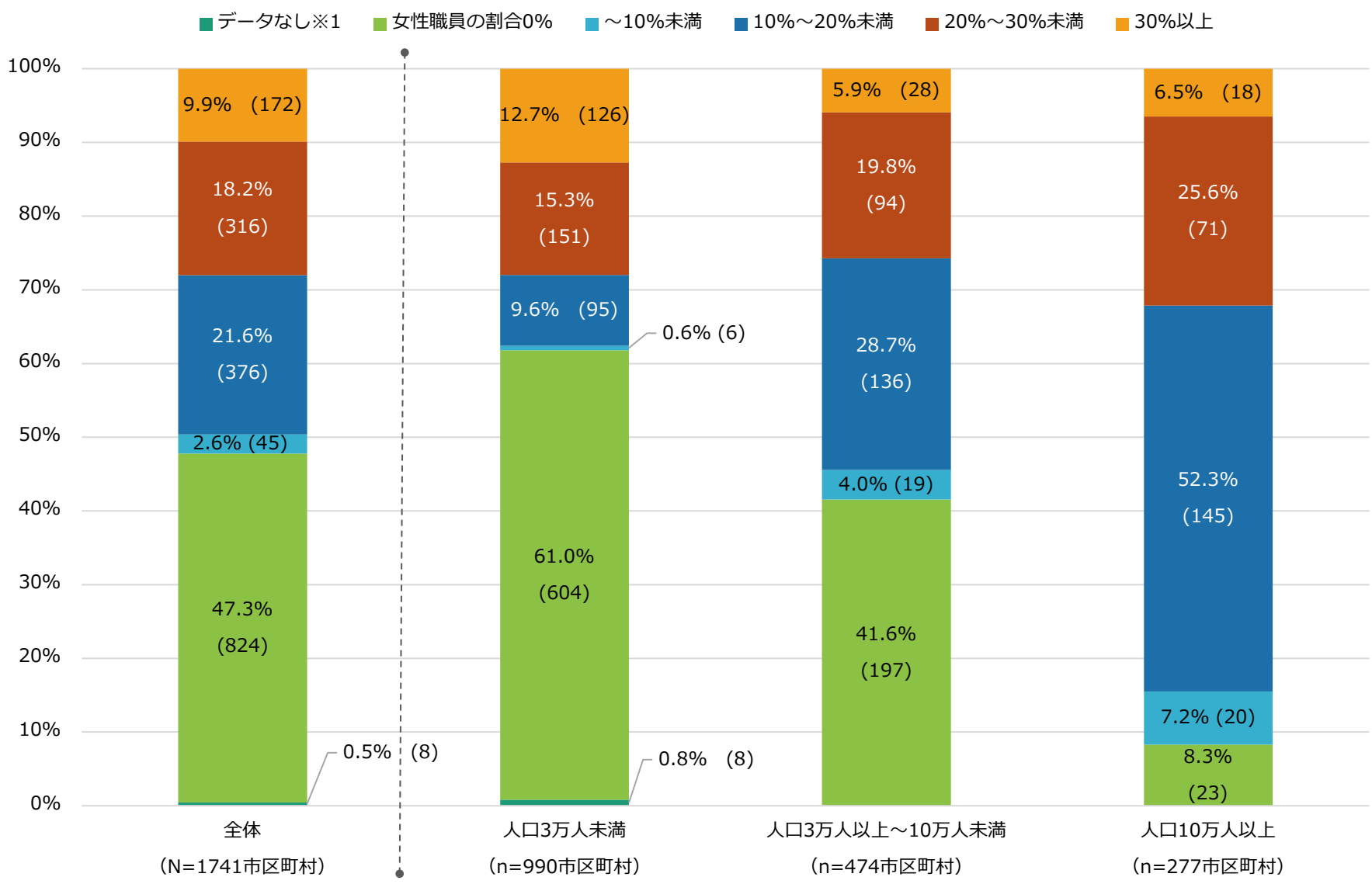
市区町村数	女性職員ゼロの自治体数 ※	女性職員ゼロの割合 (%)
福島県	59	49.2%
茨城県	44	47.7%
岡山県	27	48.1%
兵庫県	41	48.8%
千葉県	54	51.9%
栃木県	25	52.0%
秋田県	25	48.0%
青森県	40	52.5%
鳥取県	19	52.6%
新潟県	30	53.3%
熊本県	45	57.8%
北海道	179	60.3%
沖縄県	41	61.0%
岐阜県	42	61.9%
宮城県	35	62.9%
岩手県	33	63.6%
山梨県	27	66.7%
大分県	18	66.7%
山形県	35	68.6%
長野県	77	68.8%
鹿児島県	43	69.8%
宮崎県	26	73.1%
合計	1741	47.3%



※ 庁内の防災・危機管理部局の総職員数を0と回答した8自治体を除く

2-3. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

人口規模別 防災・危機管理部局の女性職員の割合ごとの市区町村の比率 (政令市を含む1741市区町村)



※1 防災・危機管理部局の職員数を0と回答した自治体

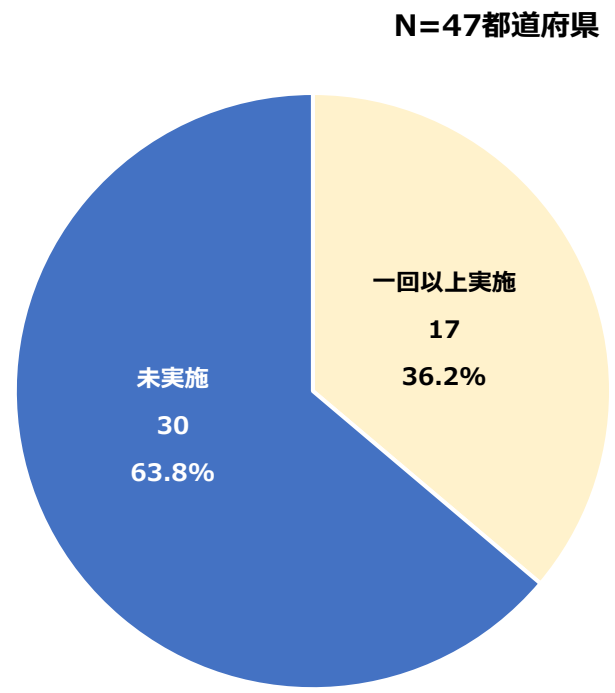
3. 都道府県における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

都道府県における本庁職員対象の「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練の実施状況

(47都道府県, 令和7年1月1日から12月31日まで)

一回以上実施
岩手県
栃木県
埼玉県
千葉県
神奈川県
岐阜県
愛知県
三重県
京都府
奈良県
島根県
岡山県
愛媛県
福岡県
佐賀県
長崎県
沖縄県

未実施	
北海道	静岡県
青森県	滋賀県
宮城県	大阪府
秋田県	兵庫県
山形県	和歌山県
福島県	鳥取県
茨城県	広島県
群馬県	山口県
東京都	徳島県
新潟県	香川県
富山県	高知県
石川県	熊本県
福井県	大分県
山梨県	宮崎県
長野県	鹿児島県



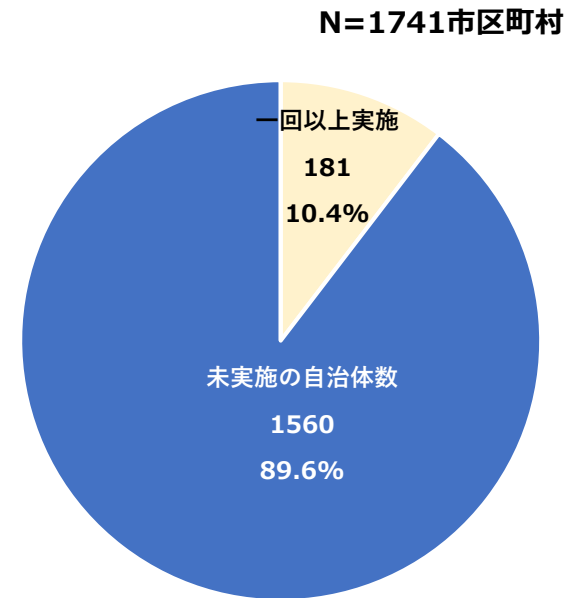
4. 市区町村における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

本庁職員対象の「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練

未実施の市区町村数（政令市を含む**1741市区町村**，令和7年1月1日から12月31日まで）

	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合 (%)
長崎県	21	14	66.7%
神奈川県	33	25	75.8%
香川県	17	13	76.5%
大分県	18	14	77.8%
愛媛県	20	16	80.0%
栃木県	25	20	80.0%
和歌山県	30	24	80.0%
静岡県	35	29	82.9%
福岡県	60	50	83.3%
秋田県	25	22	88.0%
埼玉県	63	53	84.1%
滋賀県	19	16	84.2%
京都府	26	22	84.6%
東京都	62	53	85.5%
鹿児島県	43	37	86.0%
大阪府	43	37	86.0%
三重県	29	25	86.2%
富山県	15	13	86.7%
愛知県	54	47	87.0%
徳島県	24	21	87.5%
福井県	17	15	88.2%
宮崎県	26	23	88.5%
山形県	35	31	88.6%
茨城県	44	39	88.6%
山梨県	27	24	88.9%

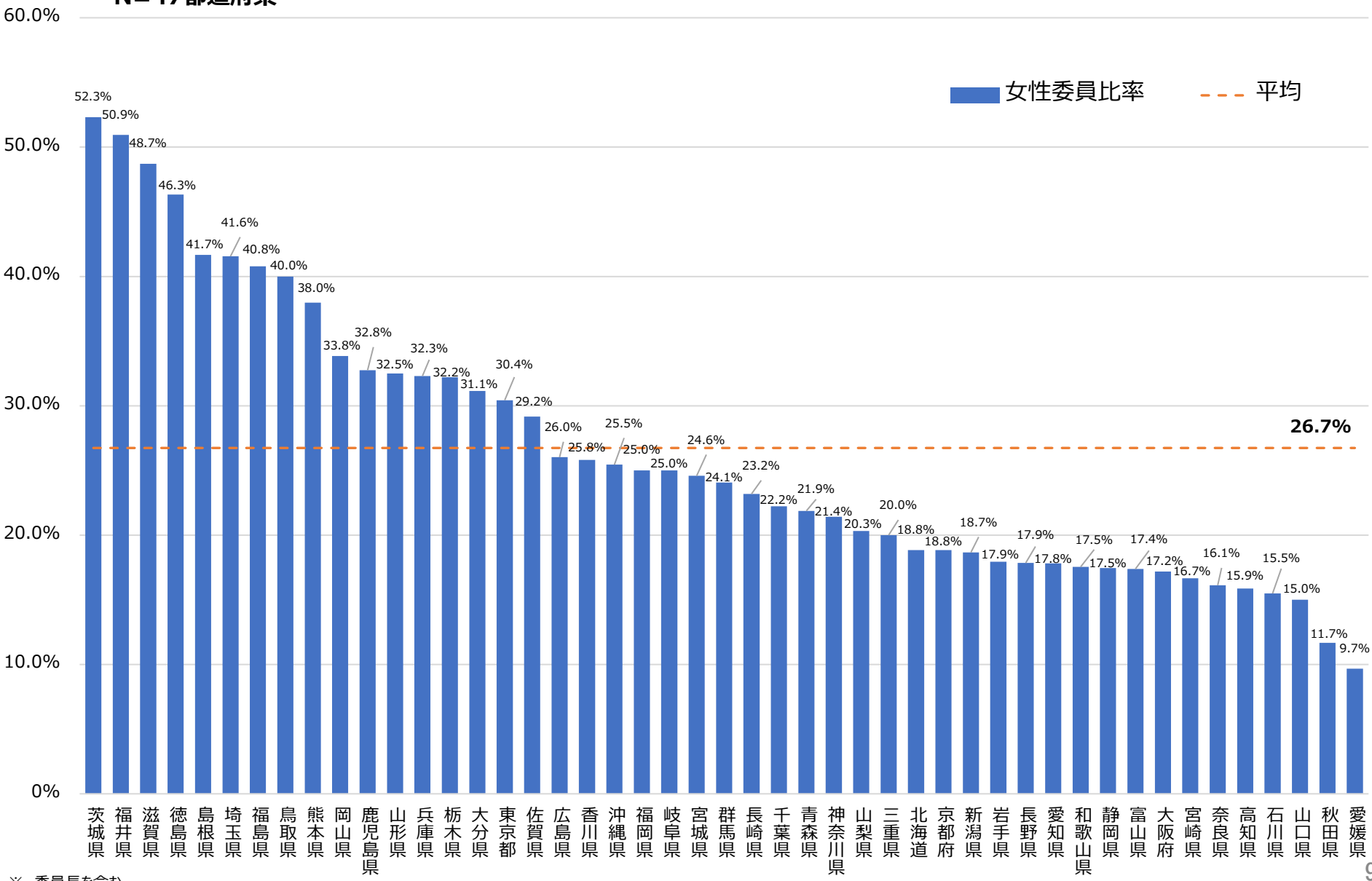
	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合 (%)
島根県	19	17	89.5%
石川県	19	17	89.5%
新潟県	30	27	90.0%
佐賀県	20	18	90.0%
兵庫県	41	37	90.2%
沖縄県	41	37	90.2%
千葉県	54	49	90.7%
高知県	34	31	91.2%
宮城県	35	32	91.4%
長野県	77	71	92.2%
青森県	40	37	92.5%
岐阜県	42	39	92.9%
岩手県	33	31	93.9%
奈良県	39	37	94.9%
広島県	23	22	95.7%
岡山県	27	26	96.3%
群馬県	35	34	97.1%
北海道	179	175	97.8%
熊本県	45	44	97.8%
福島県	59	58	98.3%
鳥取県	19	19	100.0%
山口県	19	19	100.0%
合計	1741	1560	89.6%



5. 都道府県防災会議の女性委員

都道府県防災会議の女性委員の割合※ (47都道府県)

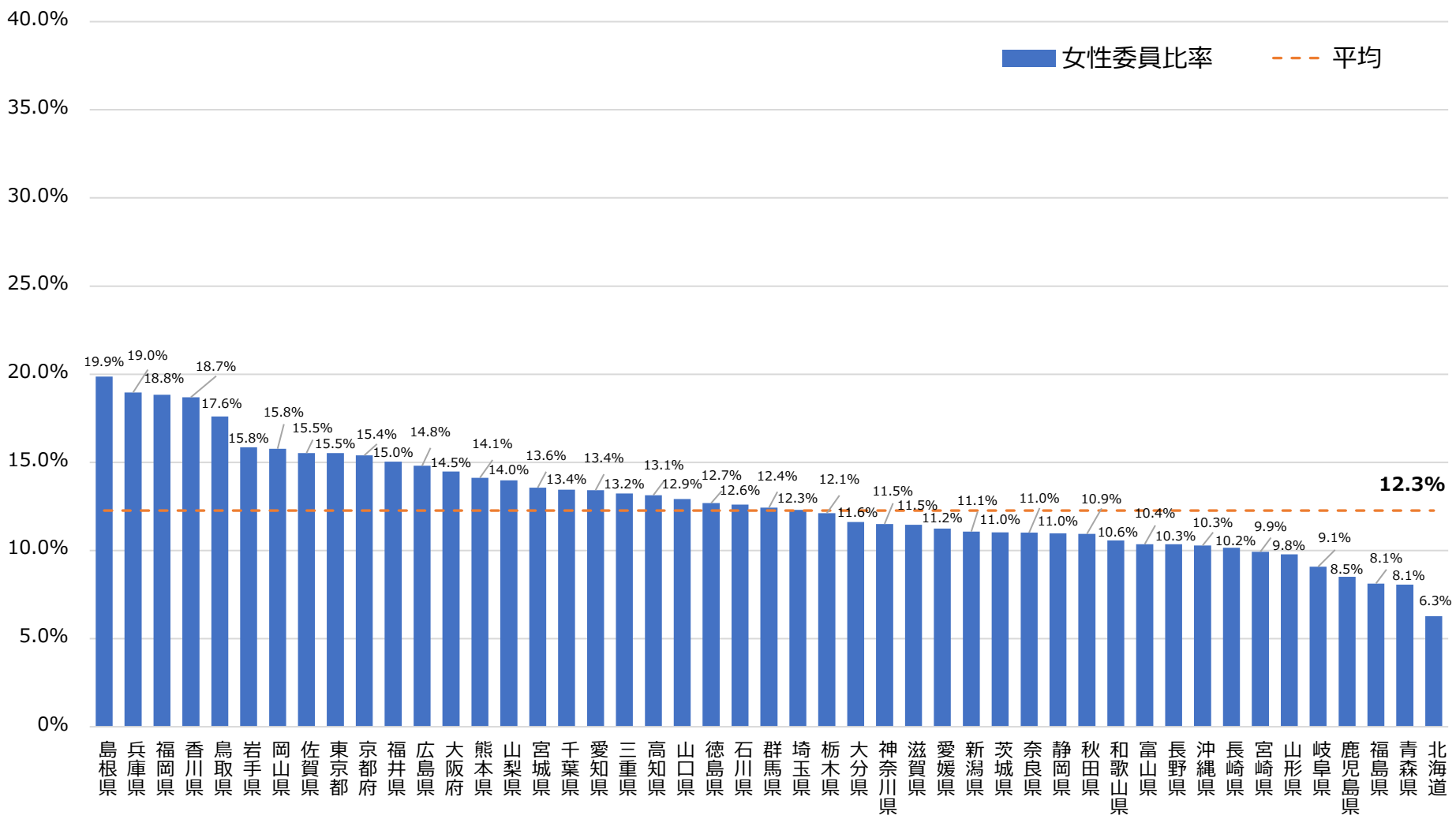
N=47都道府県



6-1. 市区町村防災会議の女性委員

市区町村防災会議の女性委員の割合※1 (政令市を含む1741市区町村)

N=1741市区町村



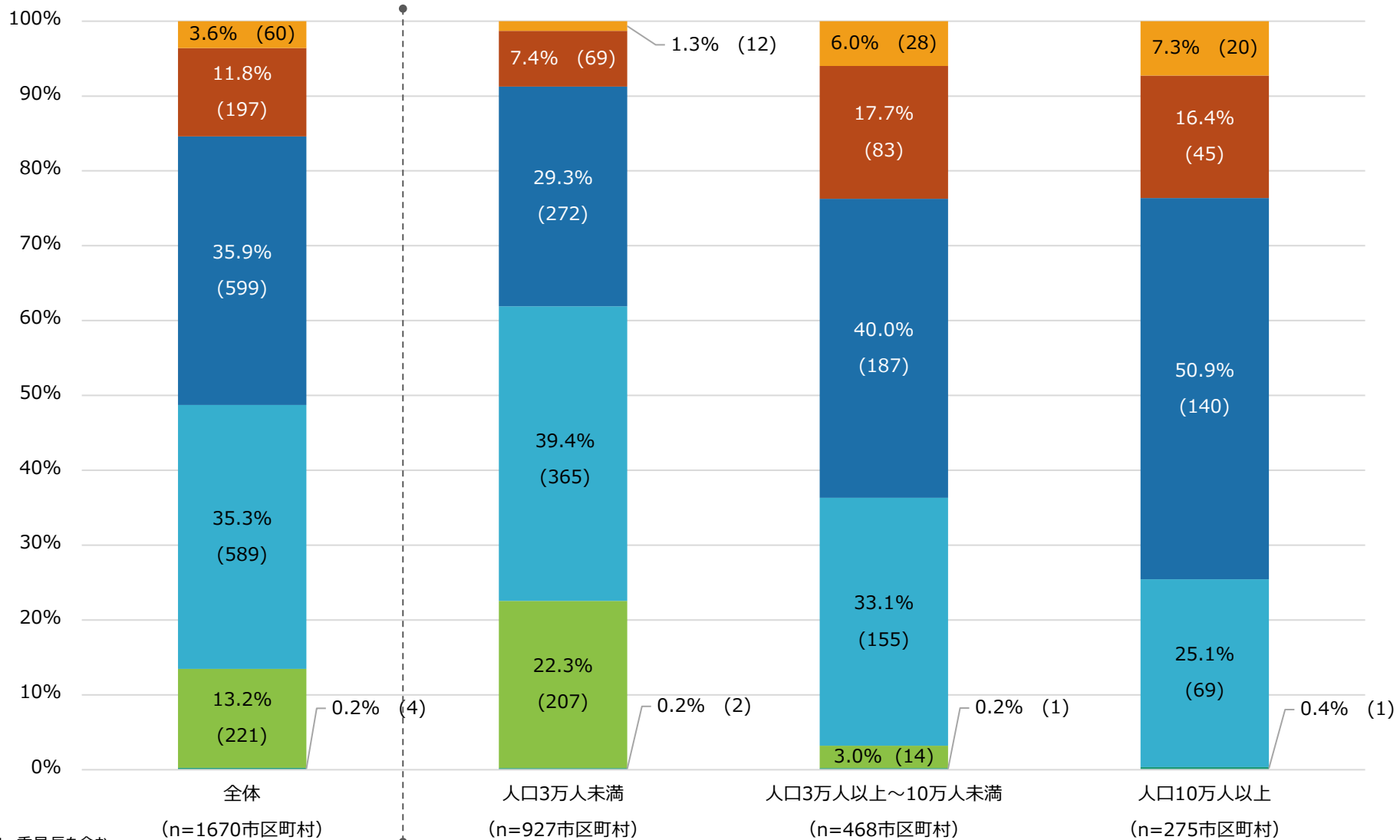
※1 委員長を含む

6-2. 市区町村防災会議の女性委員

人口規模別 市区町村防災会議の女性委員の割合ごとの市区町村の比率※1

(地方防災会議を設置していると回答した政令市を含む**1670市区町村**) ※2

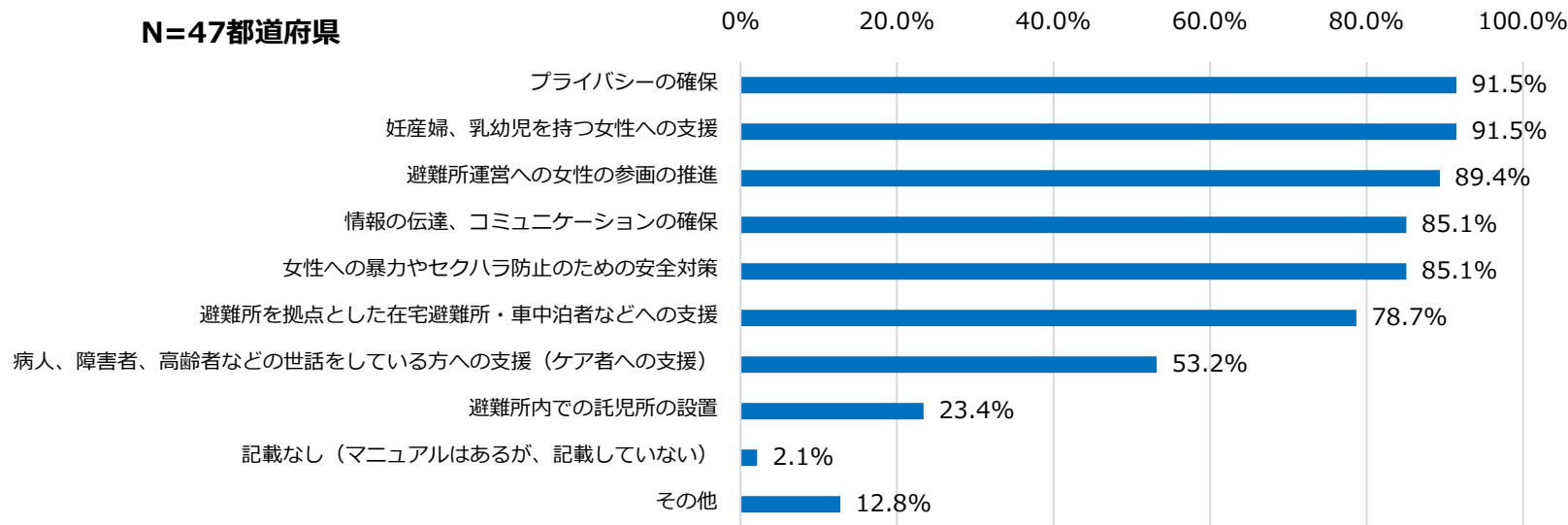
■ データなし※3 ■ 女性委員の割合0% ■ ~10%未満 ■ 10%~20%未満 ■ 20%~30%未満 ■ 30%以上



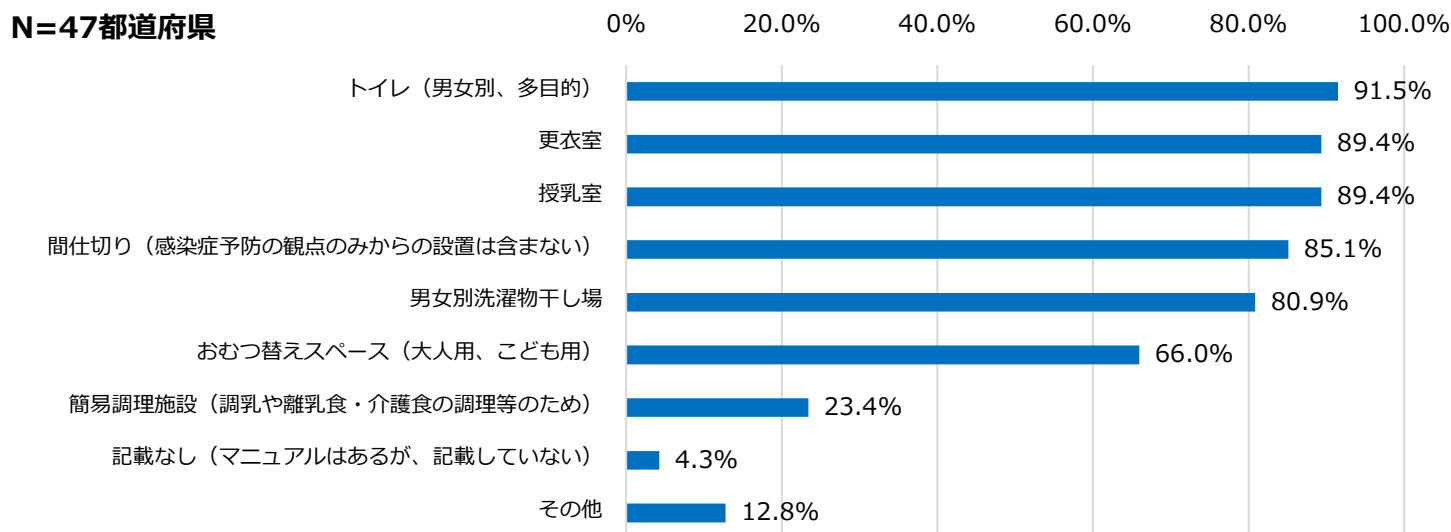
※1 委員長を含む
 ※2 地方防災会議を設置していないと回答した73自治体を含まない
 ※3 地方防災会議の委員数を0と回答した自治体

7. 都道府県の避難所運営に関するマニュアルについて

都道府県の避難所運営に関するマニュアル等への記載項目 (47都道府県・複数回答)



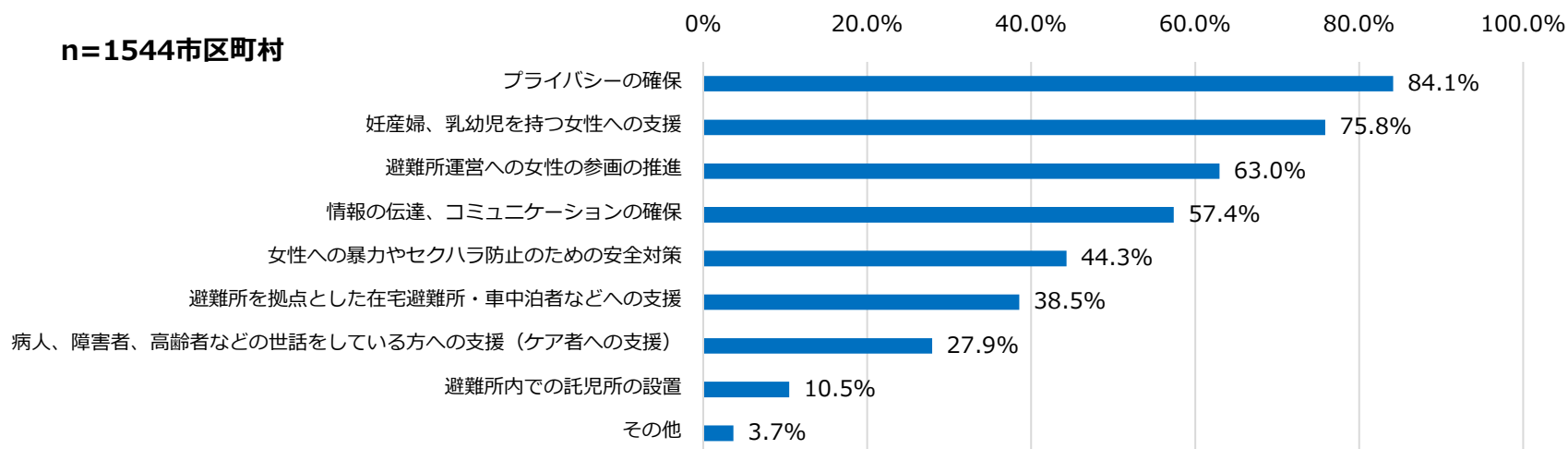
都道府県の避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況 (47都道府県・複数回答)



8-1. 市区町村の避難所運営に関するマニュアルについて

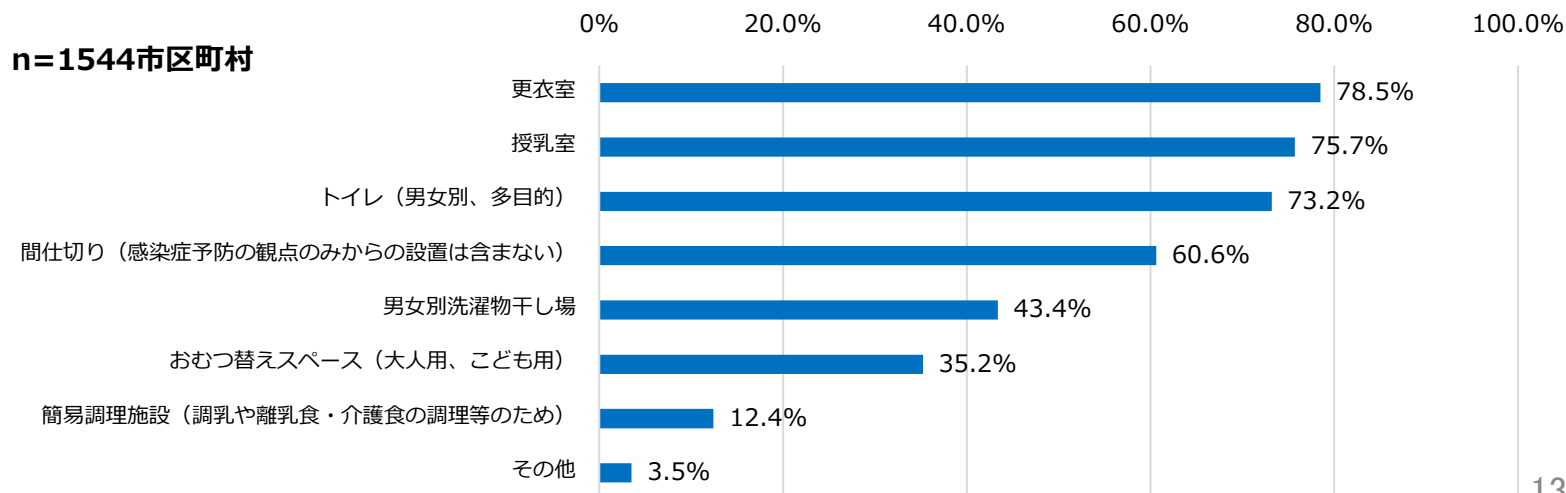
市区町村の避難所運営に関するマニュアル等への記載項目

(避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「している」と回答した政令市を含む**1544市区町村**・複数回答)



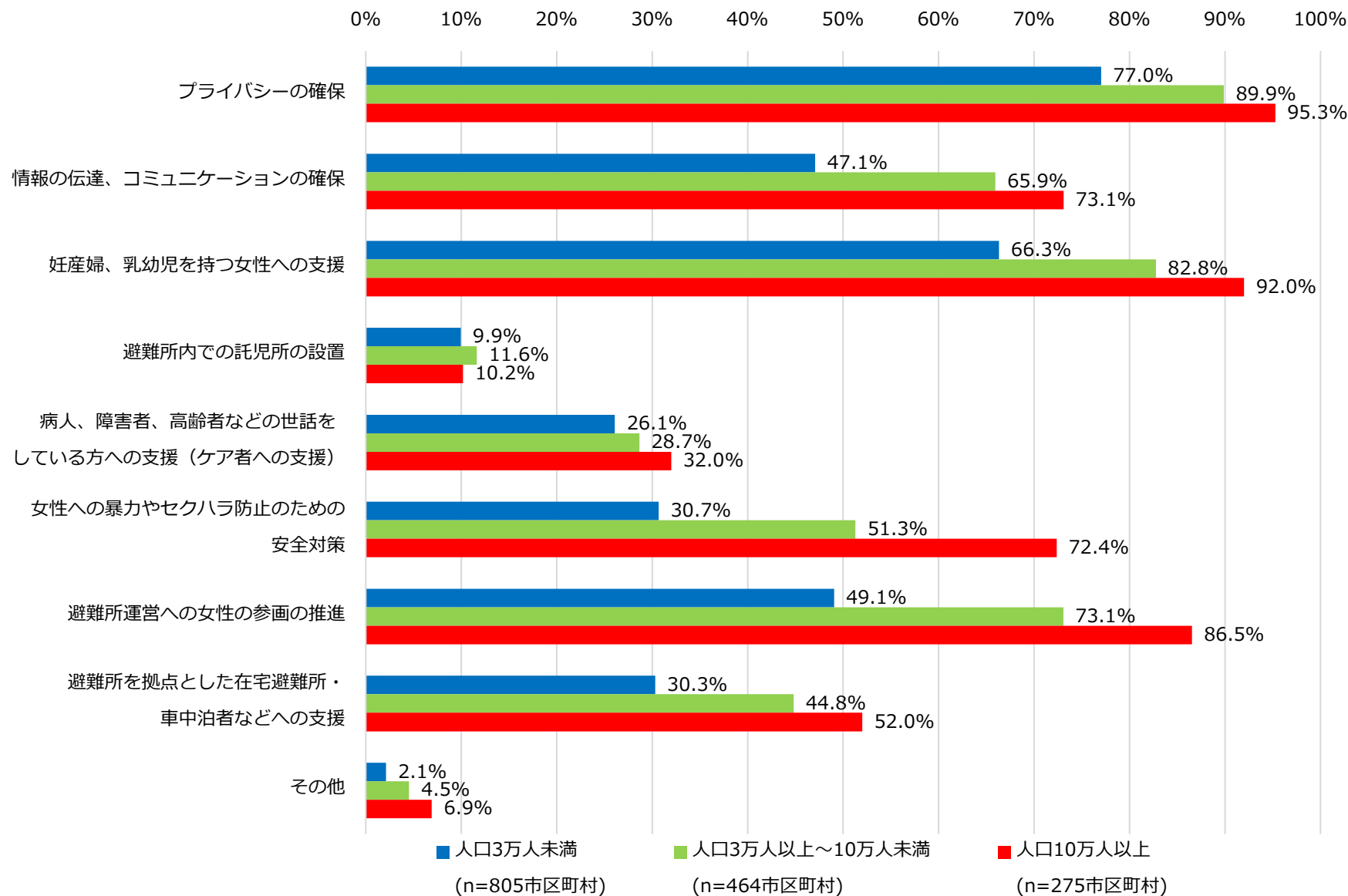
市区町村の避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況

(避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「している」と回答した政令市を含む**1544市区町村**・複数回答)



8-2. 市区町村の避難所運営に関するマニュアルについて

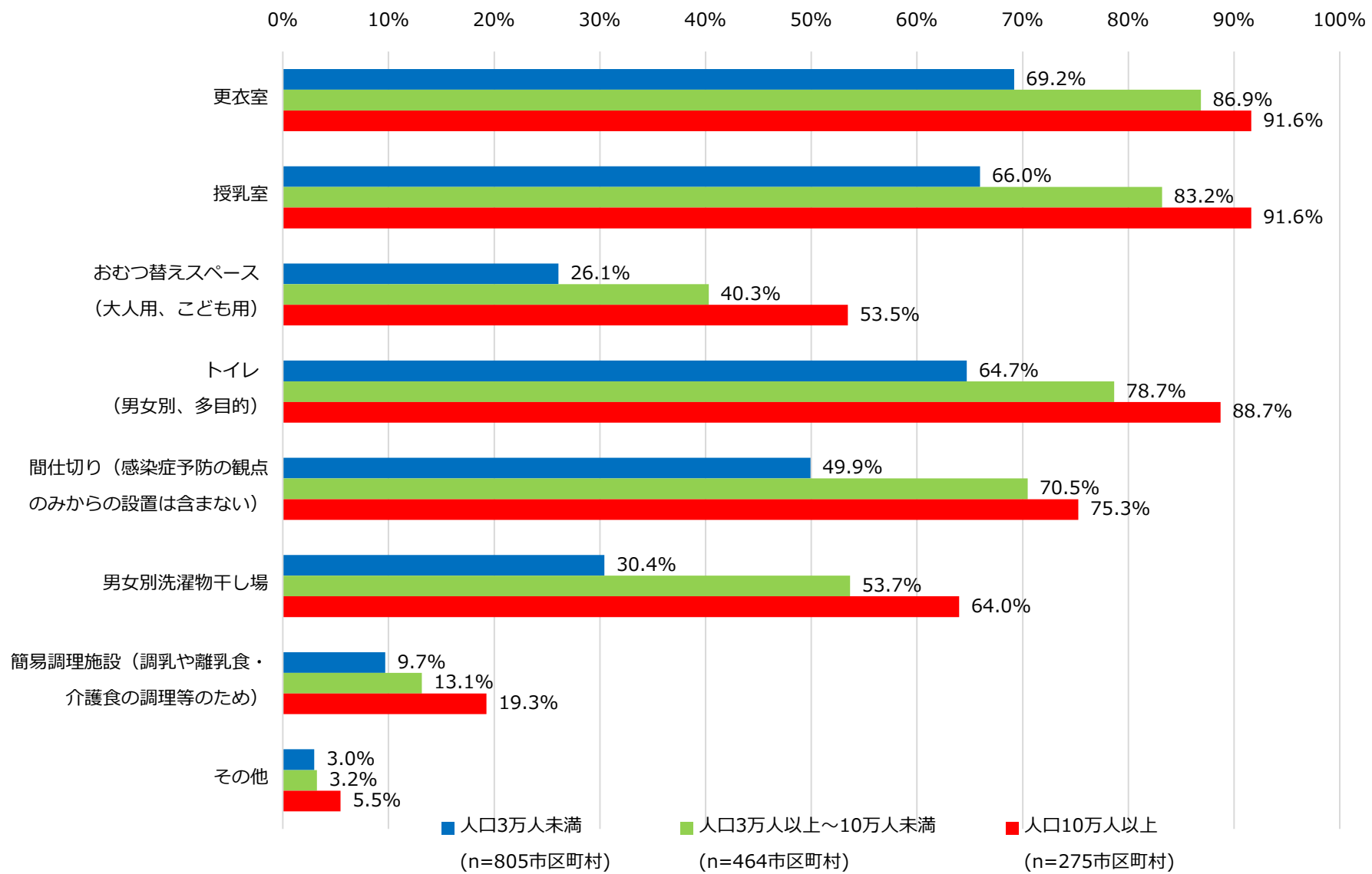
人口規模別、避難所運営に関するマニュアル等に記載している市区町村の比率 (複数回答)



※1 避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「していない」と回答した200自治体を除く

8-3. 市区町村の避難所運営に関するマニュアルについて

人口規模別、避難所運営に関するマニュアル等に設置すると記載している市区町村の比率 (複数回答)



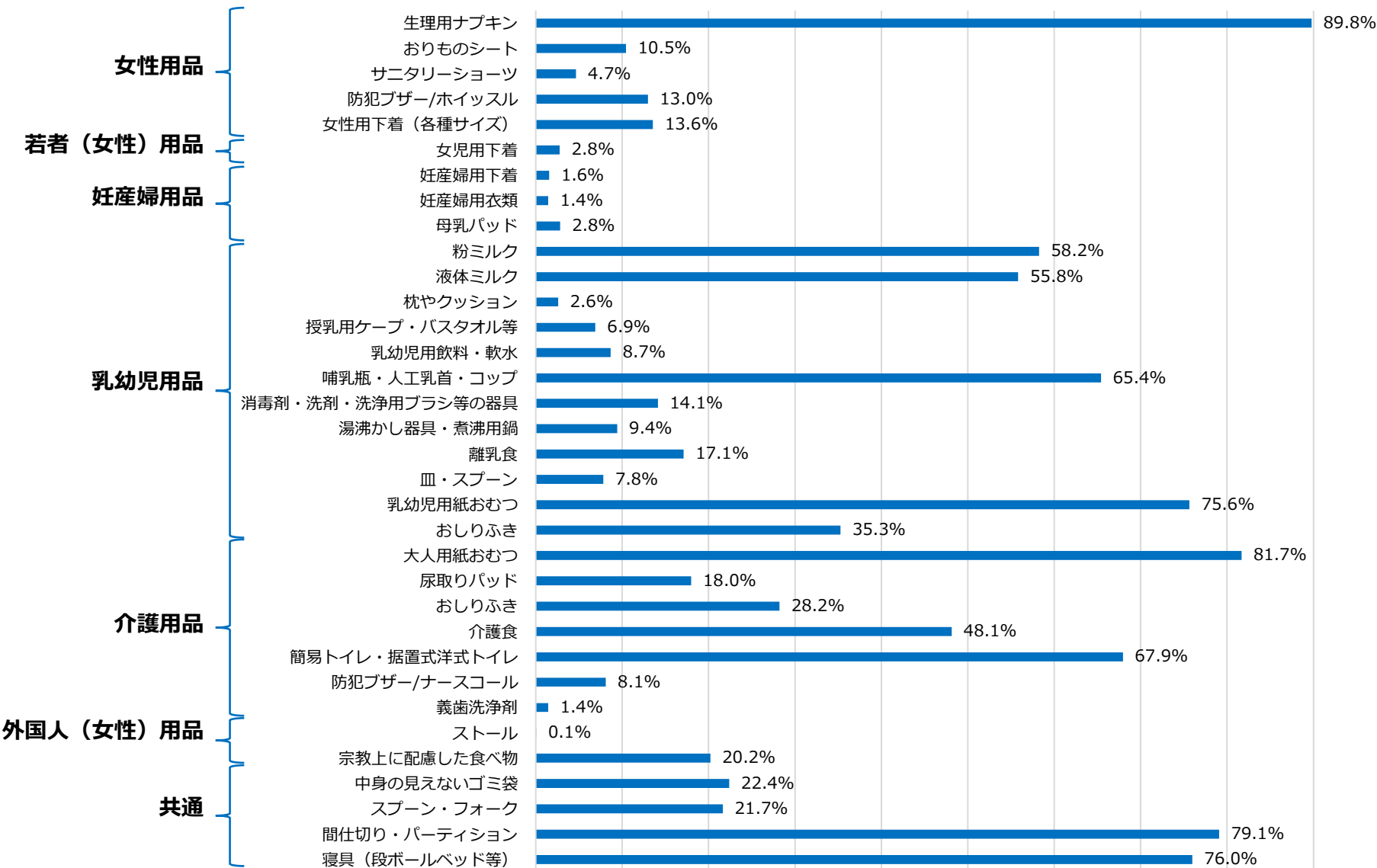
※1 避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「していない」と回答した200自治体を除く

9-1. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を含む) **1741市区町村**における常備備蓄の状況

N=1741市区町村

0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%



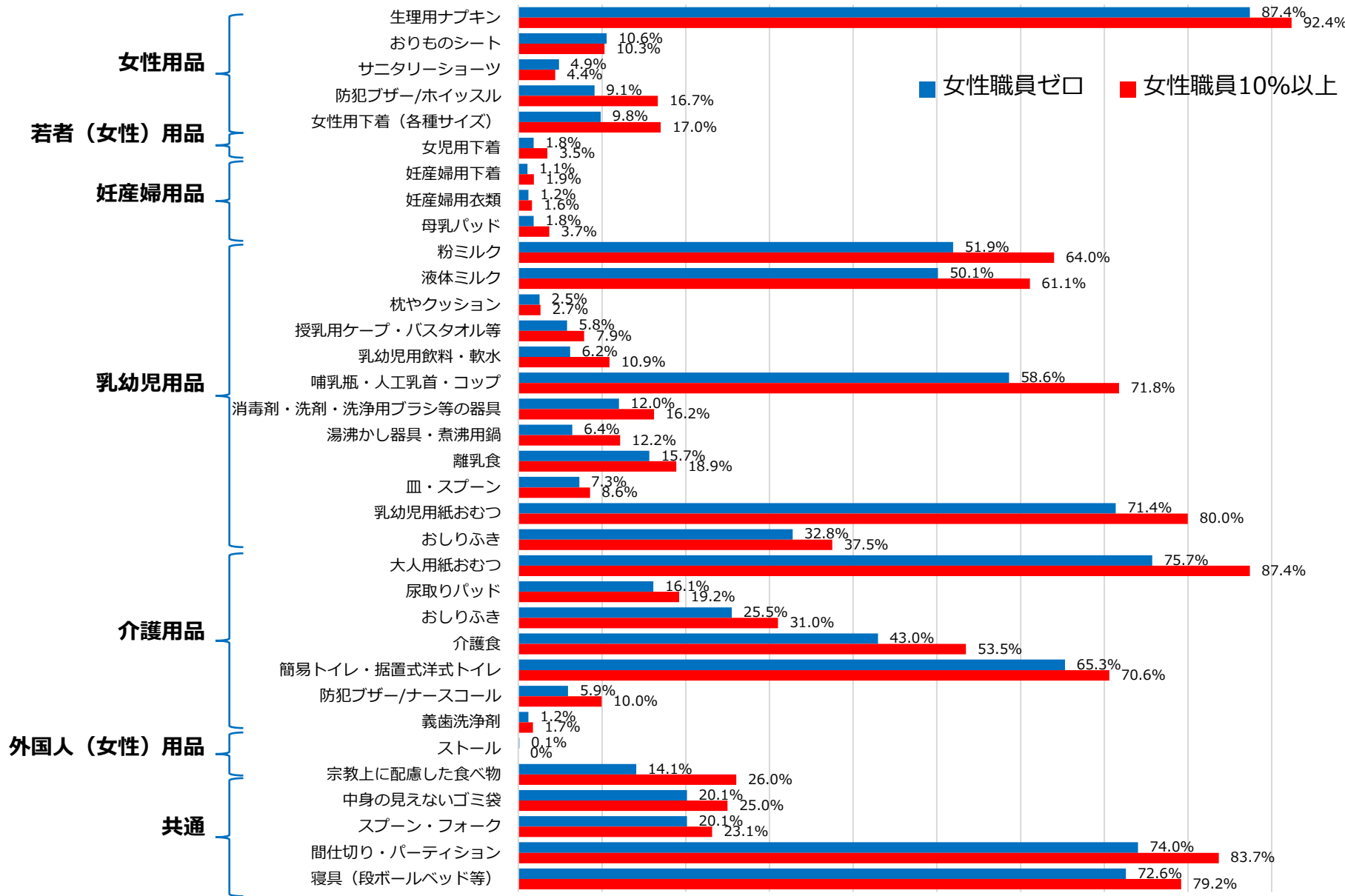
9-2. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を含む) 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員の割合と常備備蓄の割合の比率

女性職員ゼロ n=824市区町村

女性職員10%以上 n=864市区町村

0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%

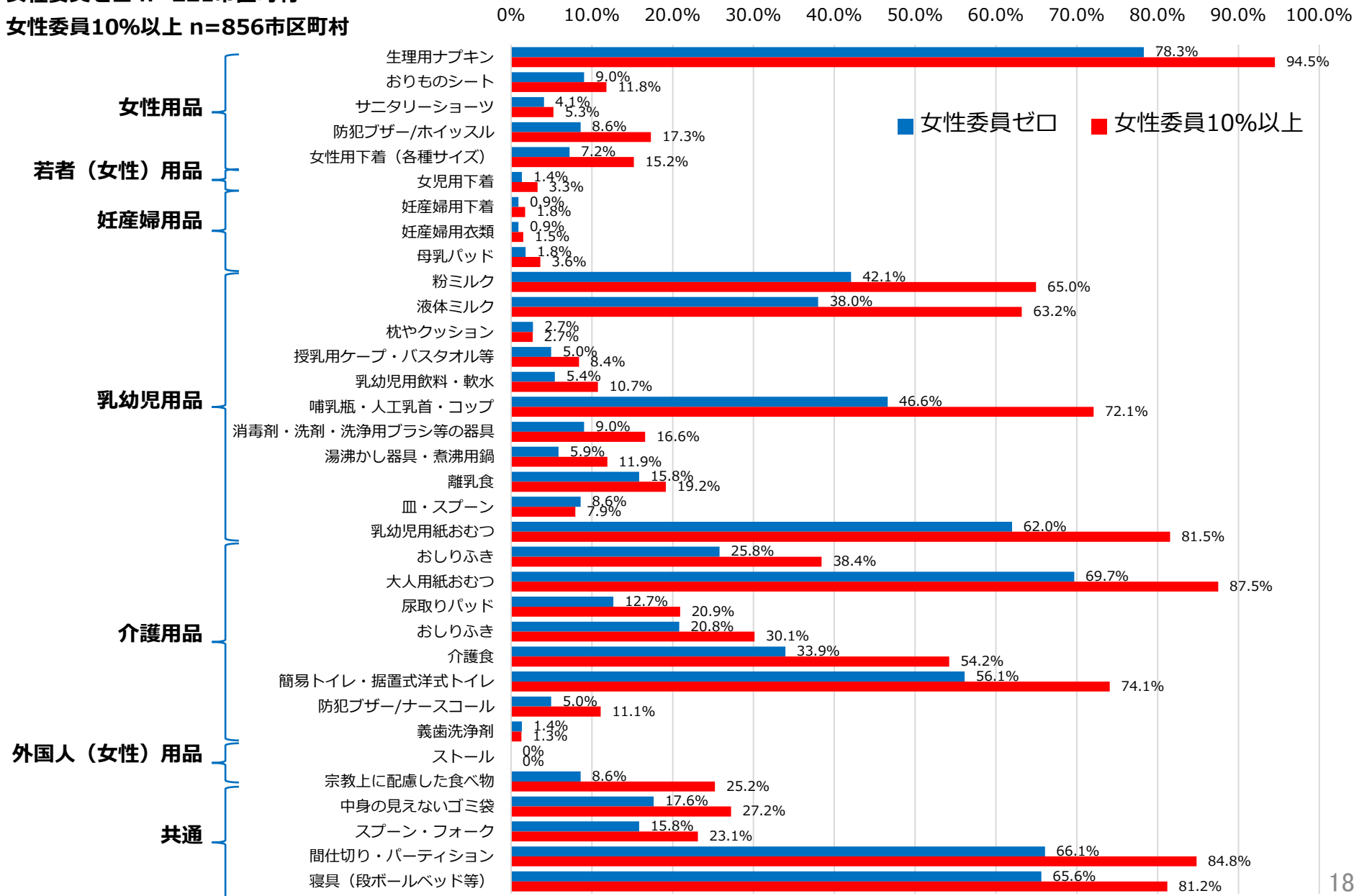


9-3. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を含む) 市区町村防災会議の女性委員割合と常備備蓄の割合の比率

女性委員ゼロ n=221市区町村

女性委員10%以上 n=856市区町村

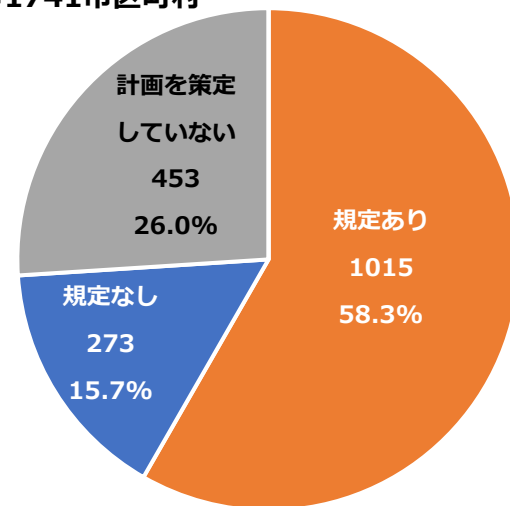


9-4. 市区町村における常備備蓄の状況

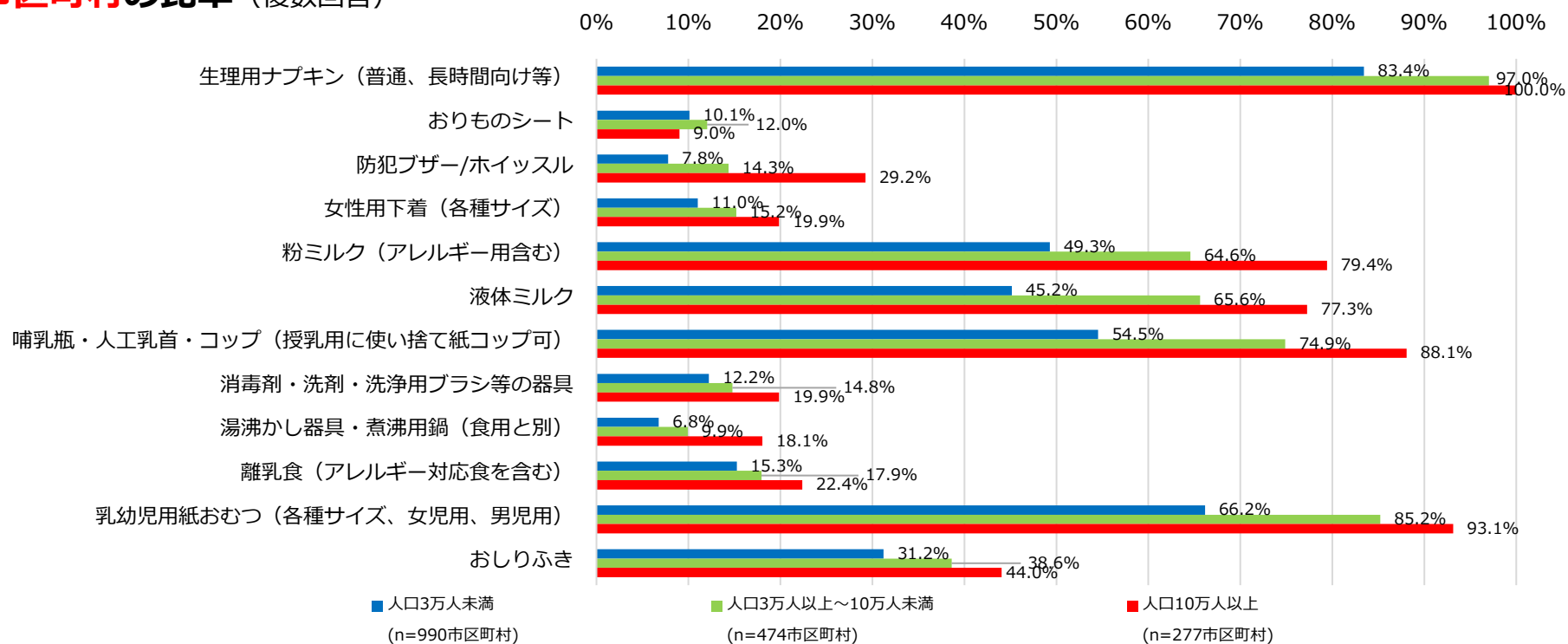
備蓄計画等における期限管理や定期的な在庫確認（棚卸し）の 規定の有無

（政令市を含む**1741市区町村**）

N=1741市区町村

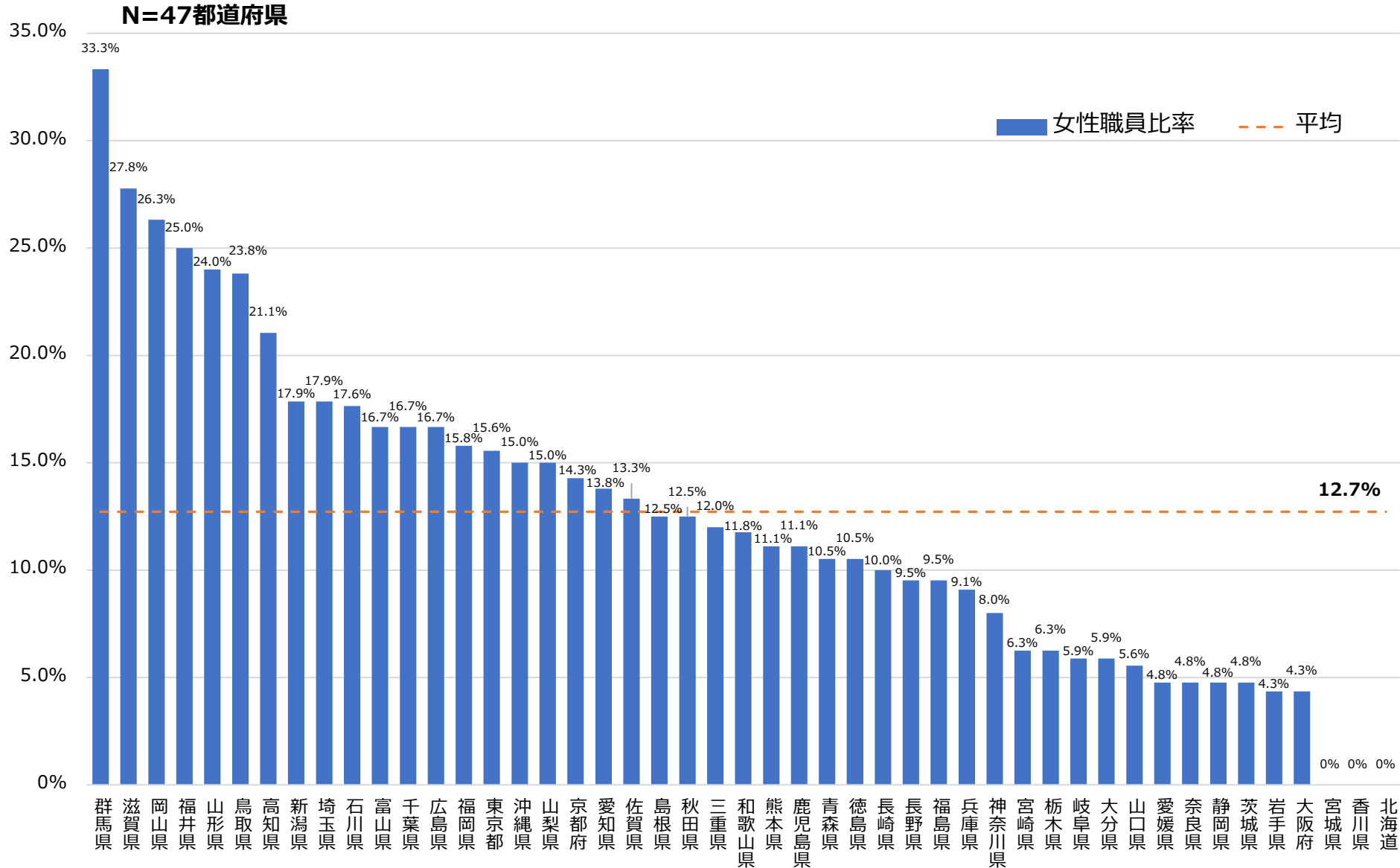


人口規模別 女性用品及び乳幼児用品の備蓄状況の割合ごとの 市区町村の比率（複数回答）



10. 都道府県の災害対策本部の女性職員

都道府県の災害対策本部の本部員における女性職員の割合※ (47都道府県)

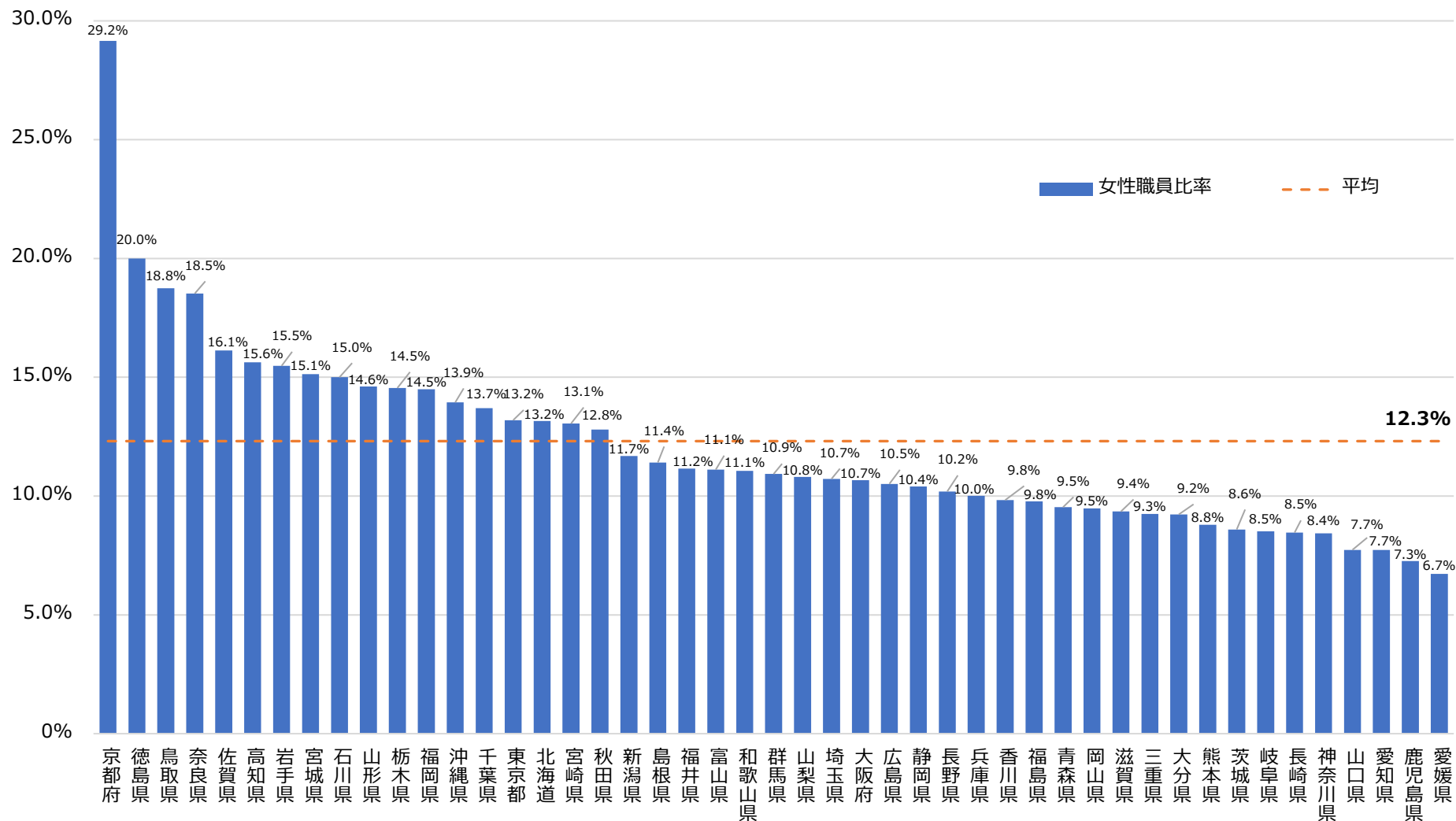


※災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部長を含む本部員）の人数のうちの女性職員の割合

1 1 - 1. 市区町村の災害対策本部の女性職員

市区町村の災害対策本部の本部員における女性職員の割合※1（政令市を含む1741市区町村）

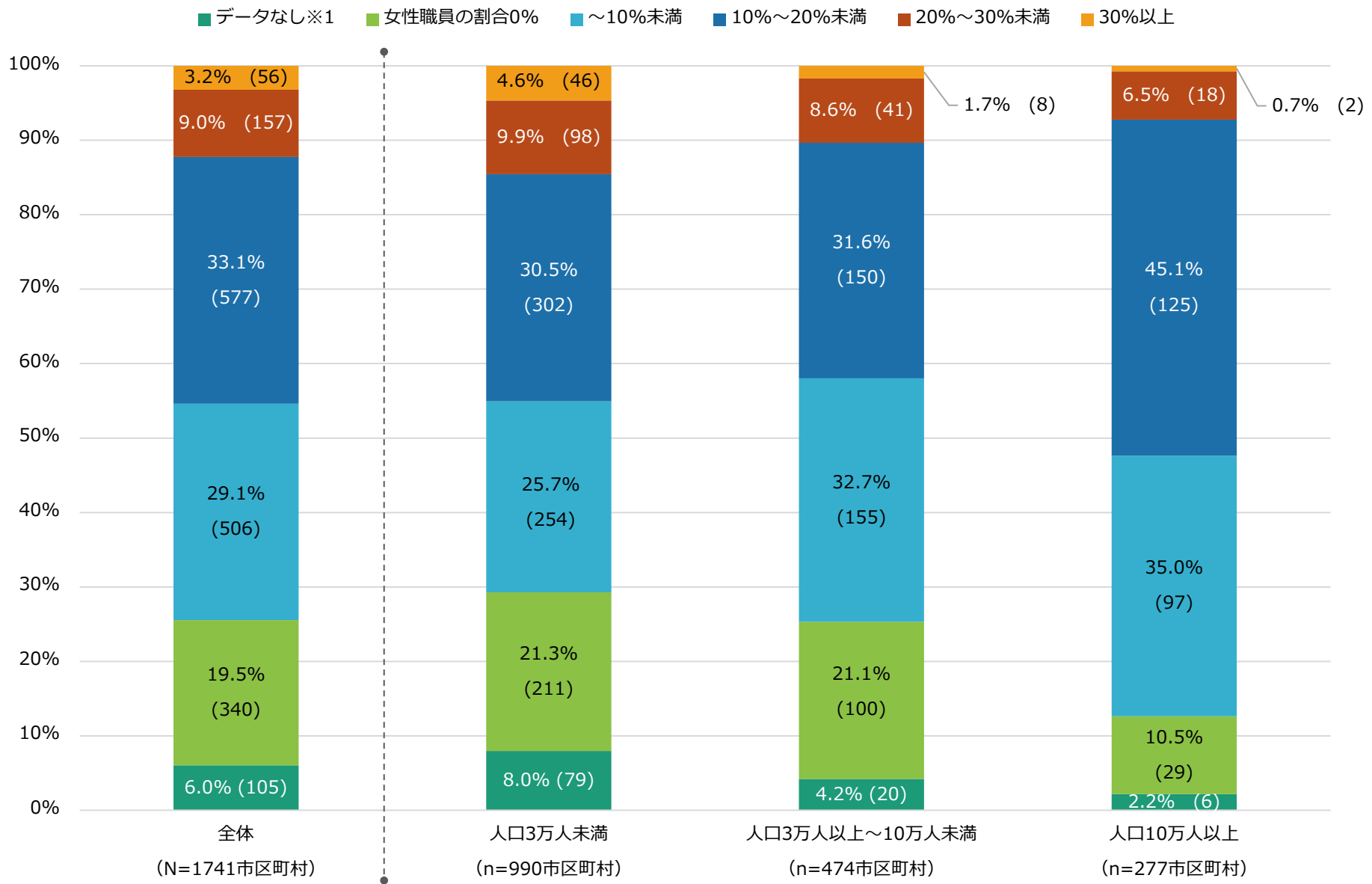
N=1741市区町村



※1 災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部長を含む本部員）の人数のうちの女性職員の割合

1 1 - 2. 市区町村の災害対策本部の女性職員

人口規模別 災害対策本部の女性職員の割合ごとの市区町村の比率 (政令市を含む1741市区町村)



※1 地域防災計画に記載なしと回答